

## 資料 2

# ( 2 ) 経営環境の変化について

# 1 経営環境の変化

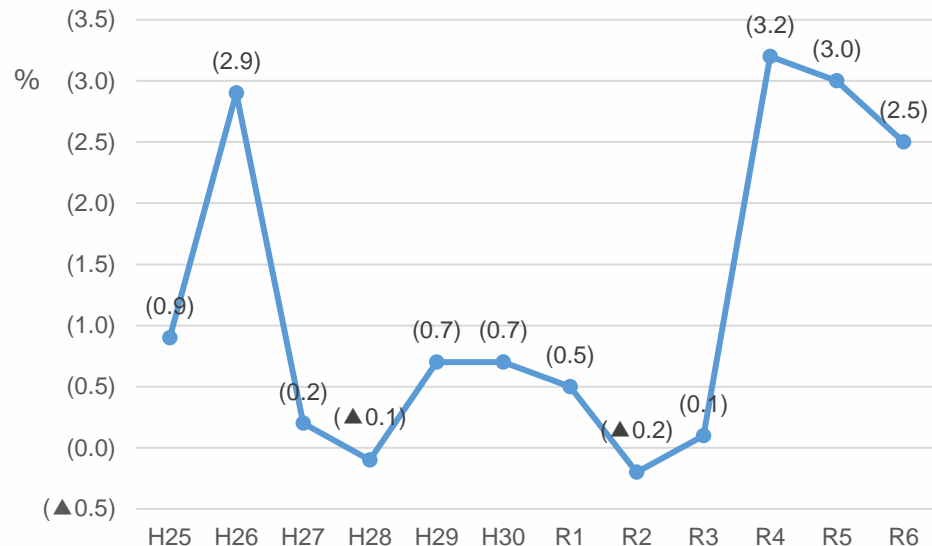
経営ビジョンを策定した令和2年度から5年間で、流域下水道事業の経営を取り巻く環境は大きく変化している。

- ① **物価等の上昇**（物価、人件費、金利）
- ② **交付金内示率の減少**
- ③ **新たな社会的要請**

## 2 物価等の上昇（物価）

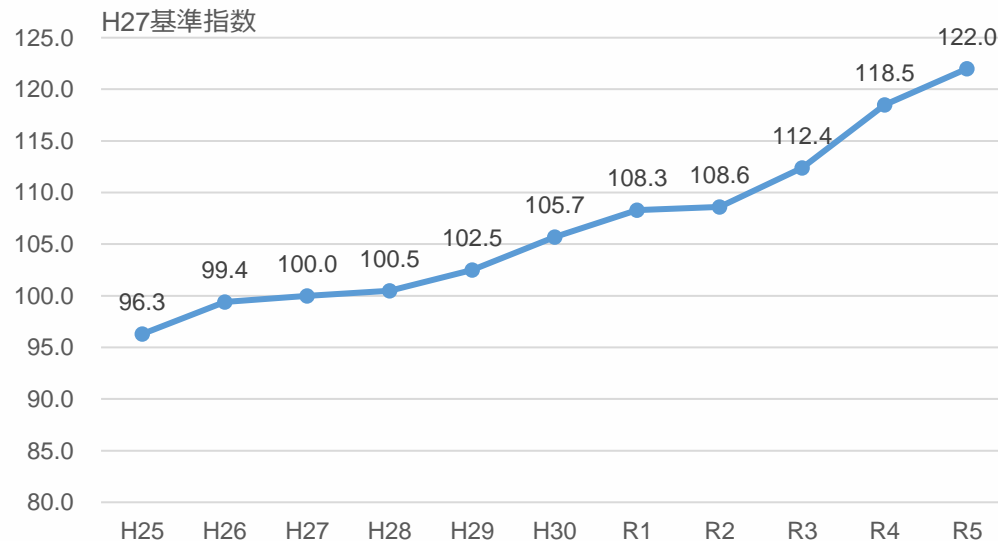
### ○ 消費者物価指数

⇒令和4年度以降の**上昇率が大幅に増大**



### ○ 建設工事デフレーター（国土交通省、土木総合：下水道）

⇒連続して上昇しており、  
令和3年度以降の**上昇率が大幅に増大**

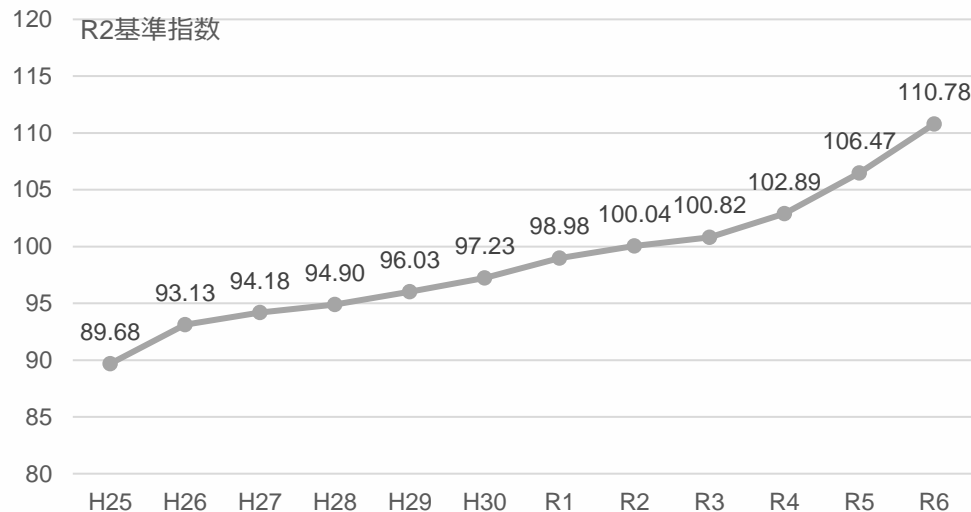


# 3 物価等の上昇（物価）

## ○ 企業向けサービス価格指数（日本銀行）

連続して上昇している。

⇒過年度と比較して、  
令和3年度以降の  
**上昇率が大幅に増大**

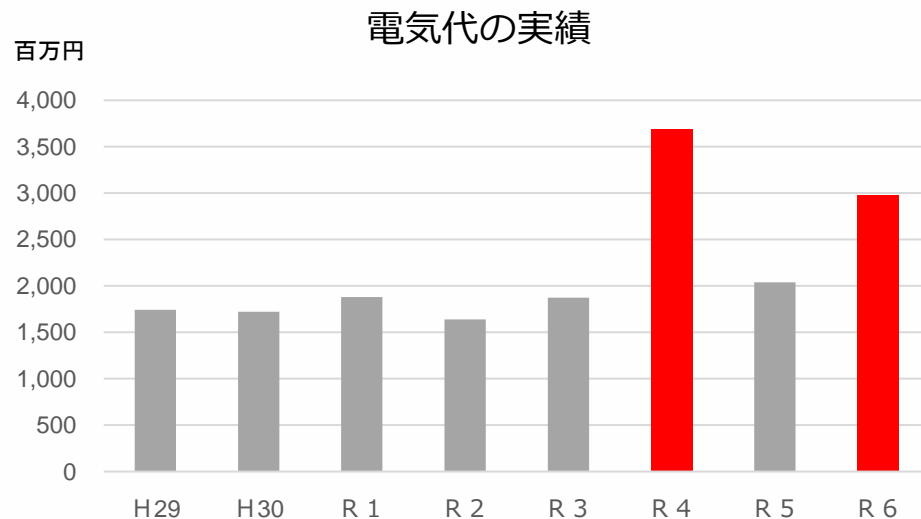


## ○ 流域下水道事業における 電気代の実績

⇒過年度と比較して、  
令和4・6年度の  
**実績額が大幅に増大**

（令和5年度は特殊事情により抑制）

Kanagawa Prefectural Government

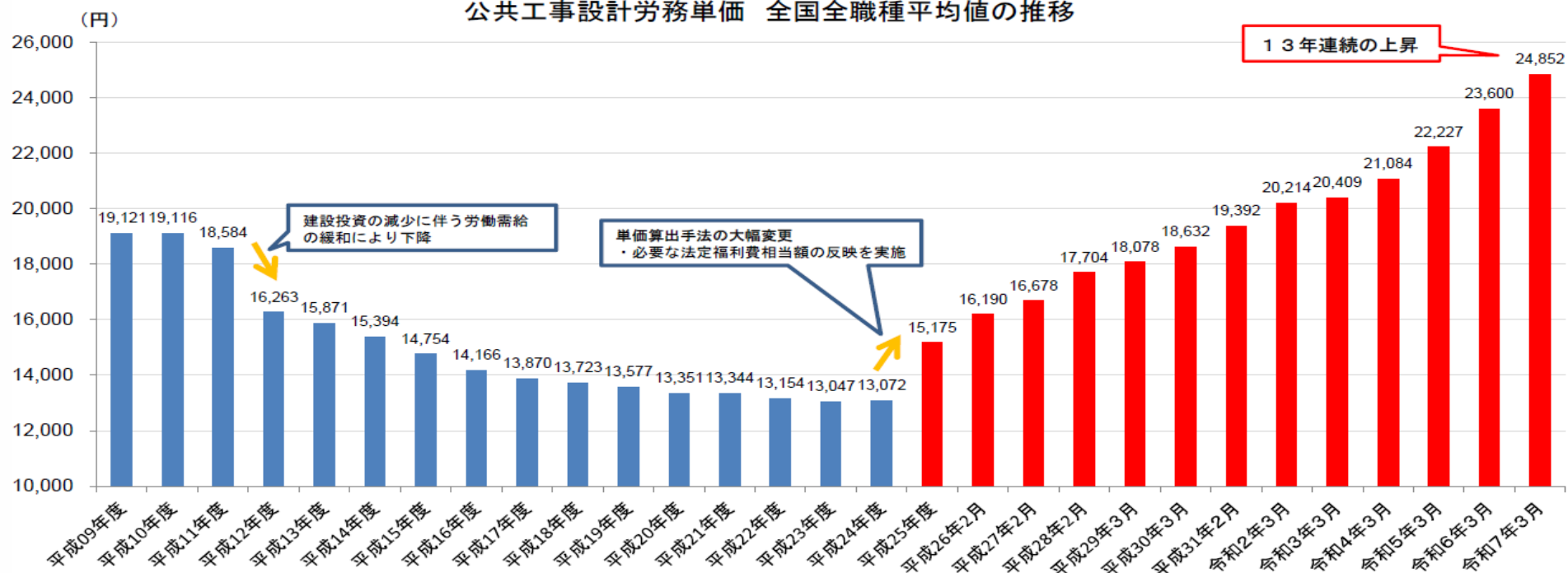


# 4 物価等の上昇（人件費）

## ○ 公共工事設計労務単価（国土交通省、全国全職種平均値）

13年連続で上昇しており、過年度と比較して**令和4年度以降の上昇率が増大**している。

公共工事設計労務単価 全国全職種平均値の推移



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	H24比
全職種	+15.1%	+7.1%	+4.2%	+4.9%	+3.4%	+2.8%	+3.3%	+2.5%	+1.2%	+2.5%	+5.2%	+5.9%	+6.0%	+85.8%
主要12職種	+15.3%	+6.9%	+3.1%	+6.7%	+2.6%	+2.8%	+3.7%	+2.3%	+1.0%	+3.0%	+5.0%	+6.2%	+5.6%	+85.6%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレ式で算出した。

注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。

注3) 伸び率は単純平均値より算出した。

# 5 物価等の上昇（人件費）

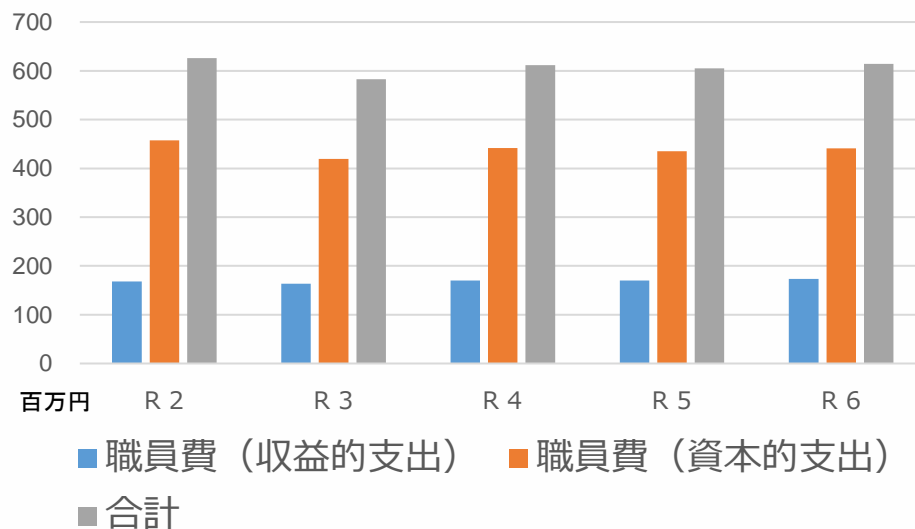
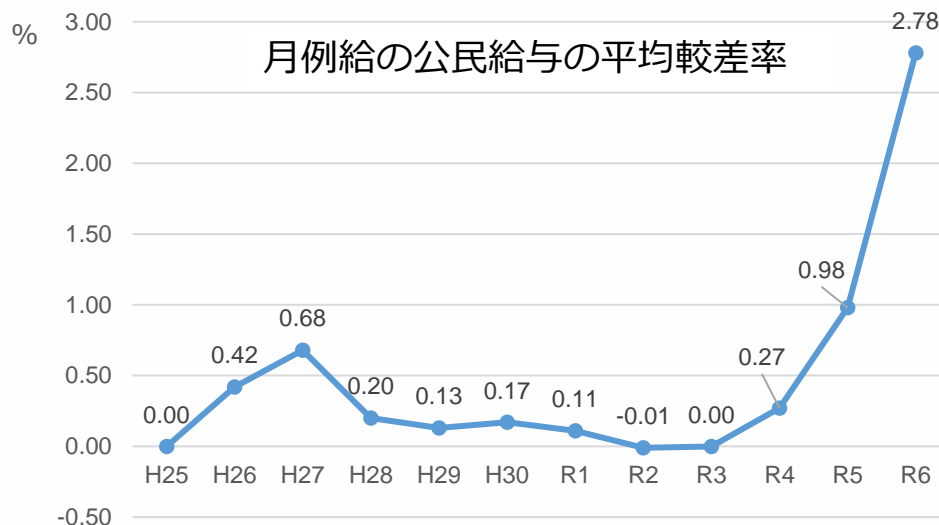
## ○ 神奈川県人事委員会の 給与改定に関する勧告

（月例給の公民給与の平均較差率）

⇒ **令和4年度以降大幅に上昇**

（参考）流域下水道事業における  
職員費の実績

⇒ビジョン策定時と比較して  
**実績はほぼ横ばい**

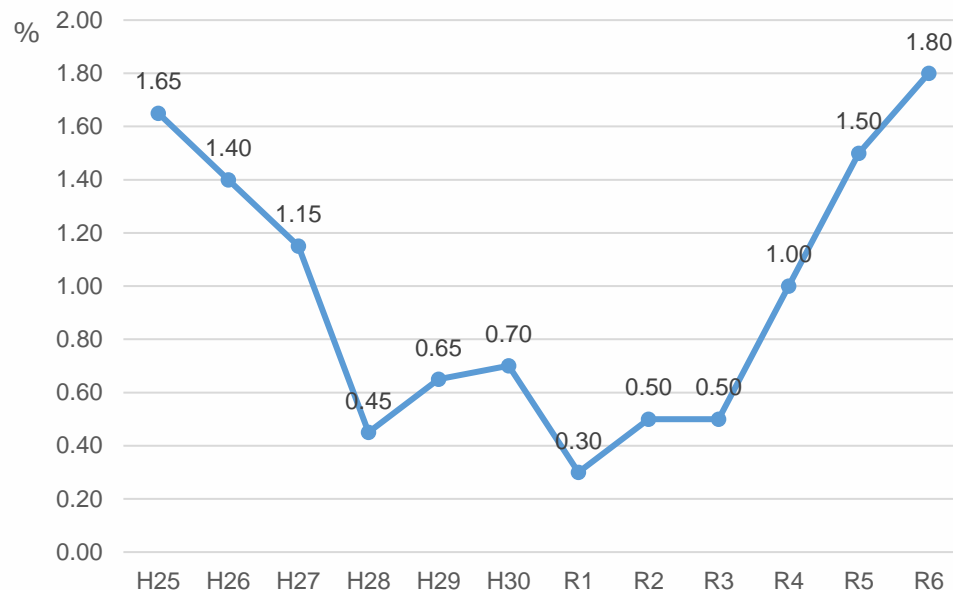


# 6 物価等の上昇（金利）

## ○ 公的資金の金利動向

（地方公共団体金融機構）

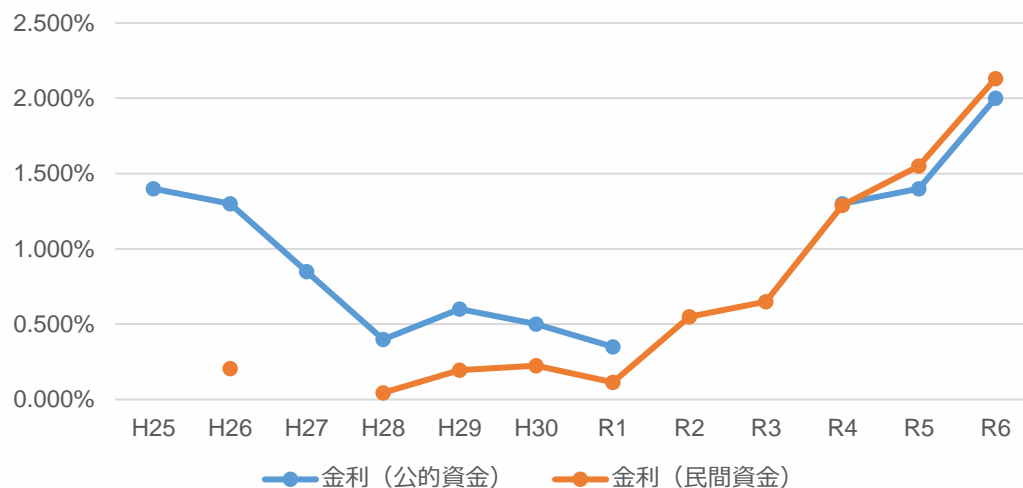
⇒ビジョン策定時と比較して、**金利は上昇傾向**



## ○ 流域下水道事業に

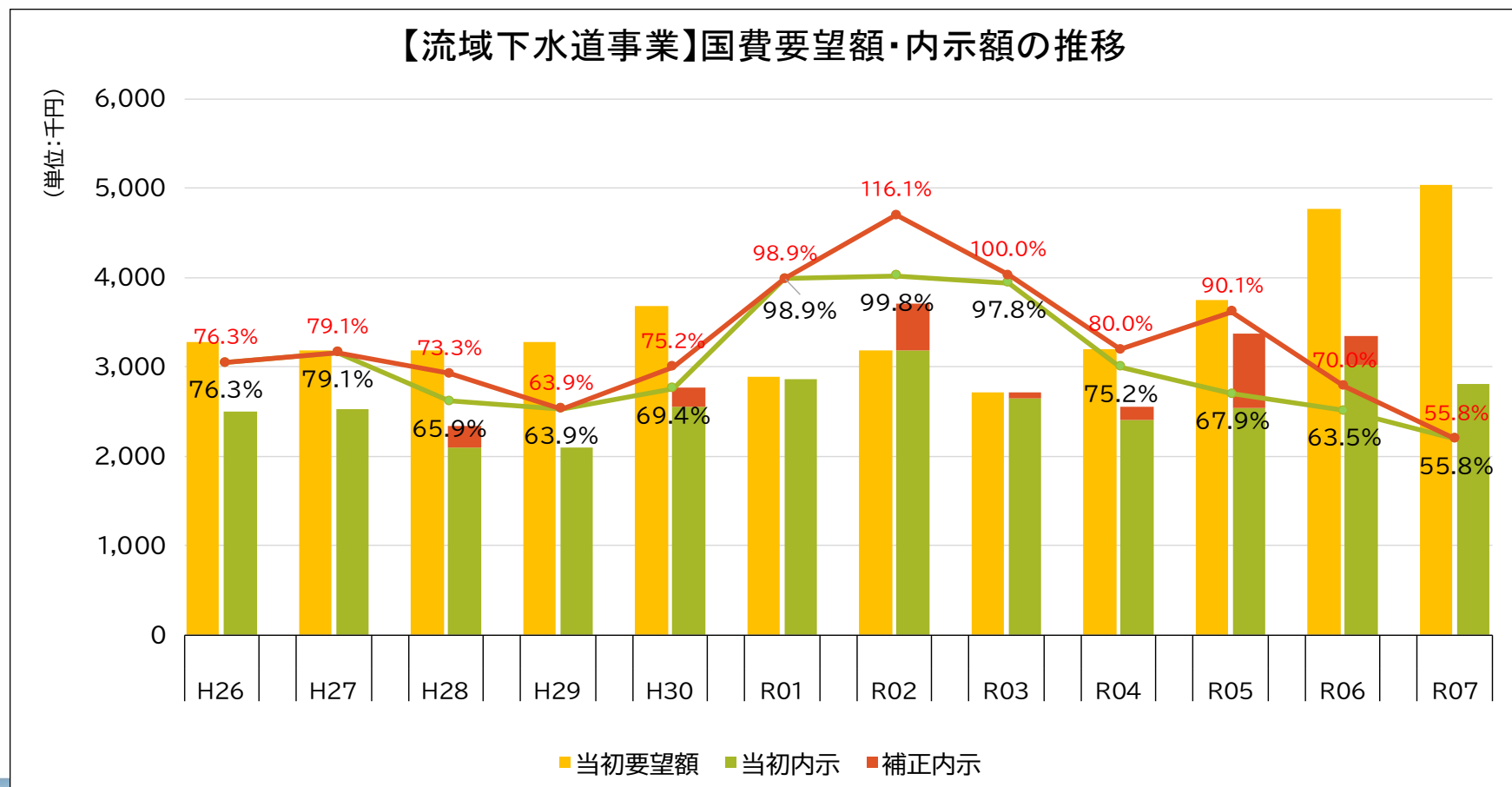
おける起債金利の実績

⇒ビジョン策定時と比較して、**金利は上昇傾向**



# 7 交付金内示率の減少 (要望額・内示額対比)

- 令和3～6年度の交付金の収入額実績は、経営ビジョンの計画額（累計約156億円）に比べて△約40億円（累計約116億円）
- 交付金内示率は、減少傾向（R3：97.8%⇒R7：55.8%）



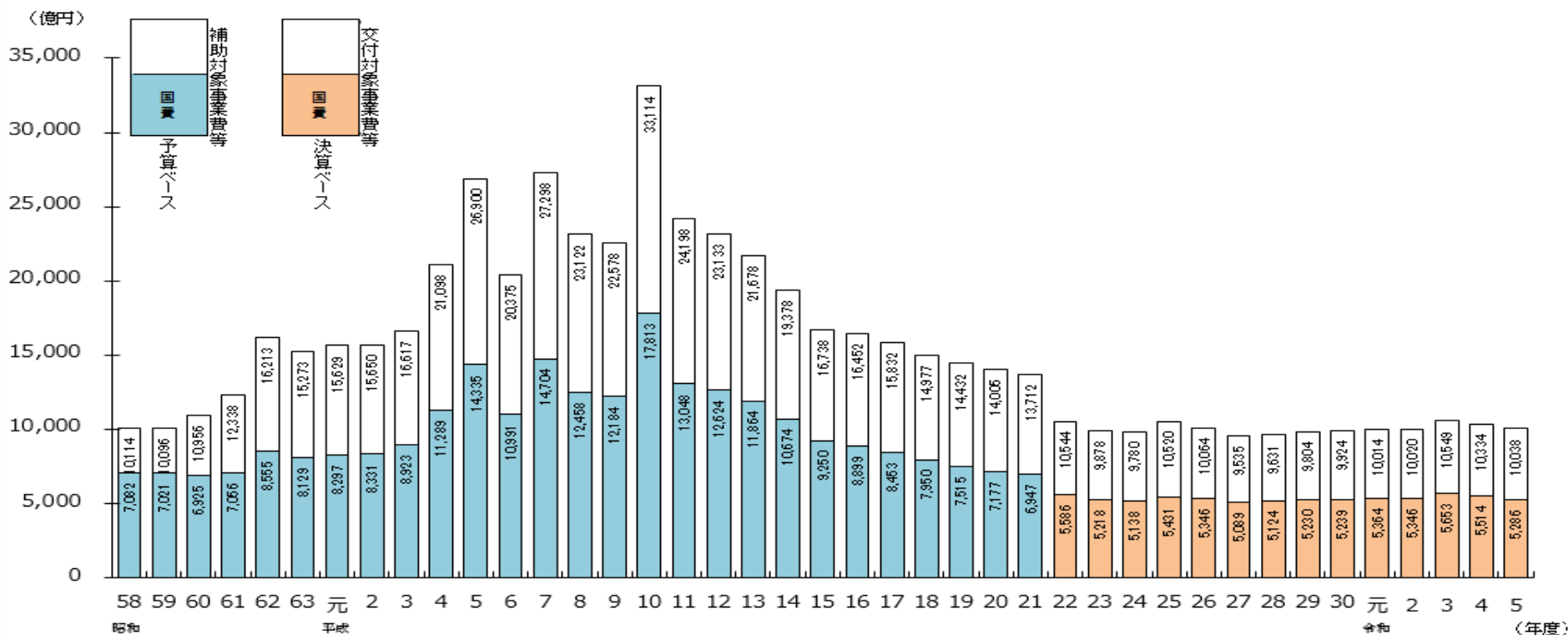
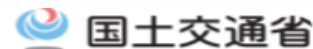


# 8 交付金の規模

国の交付金予算額は頭打ちで、

今後の**大幅な増額は見込めない。**

下水道事業予算額等の推移



- (注) 1. 平成17年度以降は、地方創生汚水処理施設整備推進交付金（旧・汚水処理施設整備交付金）の実績額を含む。  
2. 平成21年度以前は、国土交通省下水道部が当該年度に配分した国費（補正予算を含む）の集計値である。  
3. 平成22年度に、社会資本整備総合交付金が創設される。平成22年度以降は、地方公共団体が当該年度に執行した国費の集計値である。  
4. 平成24年度以降は、沖縄振興公共投資交付金及び東日本大震災復興交付金等の実績額を含む。  
5. 地方単独事業も含めた令和3年度の下水道事業全体の事業費：1兆8,011億円（出典：総務省 地方公営企業年鑑）

# 9 新たな社会的要請

近年、下水道に対する**新たな社会的要請が高まっている。**

要請事項	具体的な要請の動向
<b>下水管の健全性の確保（事故の未然防止）</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた国の<b>緊急点検等の要請</b>（R7.1～）</li><li>● 国の<b>有識者委員会※1</b>における検討と提言（R7.2～）</li><li>● 国の<b>検討会※2</b>における点検等に関する<b>具体的な技術基準の検討開始</b>（R7.8～）<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>下水管の維持管理等に関する基準の見直し</b> （例）維持管理に関する基準（点検の頻度、方法、判定等） （例）構造に関する基準（リダンダンシー※3やメンテナビリティの確保） （例）「見える化」に向けた維持管理等の情報管理</li></ul></li></ul>
<b>脱炭素社会実現、資源の有効利用</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>2050年カーボンニュートラル宣言、地球温暖化対策計画</b>（R7.2）</li><li>● 政府の<b>食料安定供給・農林水産業基盤強化本部での首相指示</b>（R4.9） （肥料の国産化・安定化）</li><li>・ 県庁全体の排出量の<b>約4割を占める流域下水道としての取組強化</b></li><li>・ 食料安全保障の強化や循環型社会の実現に向けた<b>下水汚泥の有効利用</b></li></ul>
<b>管理・更新の更なる効率化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 民間活力の活用に係る国のアクションプランにおける、<b>上下水道分野における「ウォーターPPP（W-PPP）※4」の推進</b></li><li>○ <b>W-PPP導入に係る国交付金の要件化</b>（R9交付金～）</li><li>・ 持続可能な事業運営に向けて<b>本格的な官民連携方式の導入を検討</b></li></ul>

※1 下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会（国土交通省）

※2 下水道管路マネジメントのための技術基準等検討会（国土交通省）

※3 英語で冗長性・余剰を意味し、インフラやシステムに予備や重複を持たせることで、一部に故障や異常が発生しても、全体の機能不全を防ぐための概念。

※4 長期契約（原則10年）、性能発注、管理・更新一体マネジメント、プロフィットシェアを特徴として包括的に委託する官民連携方式。